

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年1月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社 E n j i n |
| 【英訳名】 | Enjin Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 本田 幸大 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座五丁目13番16号 |
| 【電話番号】 | 03-4590-0808 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部本部長 平田 佑司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座五丁目13番16号 |
| 【電話番号】 | 03-4590-0808 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部本部長 平田 佑司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第 2 四半期 累計期間 | 第17期 第 2 四半期 累計期間 | 第16期 |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日 | 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日 | 自 2021年 6 月 1 日 至 2022年 5 月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,390,721 | 1,618,973 | 3,065,500 |
| 経常利益 (千円) | 546,894 | 574,316 | 1,236,833 |
| 四半期（当期）純利益 (千円) | 376,985 | 388,780 | 828,645 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 903,331 | 904,012 | 903,331 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,388,200 | 7,403,800 | 7,388,200 |
| 純資産額 (千円) | 3,357,294 | 3,951,951 | 3,816,785 |
| 総資産額 (千円) | 4,211,361 | 4,832,734 | 4,875,770 |
| 1 株当たり四半期（当期）純利益 (円) | 51.54 | 52.57 | 112.72 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円) | 50.98 | 52.14 | 111.59 |
| 1 株当たり配当額 (円) | | 13.00 | 34.50 |
| 自己資本比率 (%) | 79.7 | 81.6 | 78.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 388,189 | 197,316 | 967,368 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 113,778 | 46,492 | 199,553 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,737,897 | 253,065 | 1,745,728 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円) | 3,504,671 | 3,904,922 | 4,007,163 |

| 回次 | 第16期 第 2 四半期 会計期間 | 第17期 第 2 四半期 会計期間 |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日 | 自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日 |
| 1 株当たり四半期純利益 (円) | 33.31 | 30.75 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績等の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和に伴い社会経済活動が正常化に進み、徐々に回復基調にあるものの、世界的な資源・原材料価格の高騰や為替変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社は「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォームサービスを提供するPR事業を展開してまいりました。

当第2四半期累計期間に獲得した顧客数は1,316社（中小・中堅企業1,124社、医療機関192社）、顧客あたりの平均契約単価は1,021千円（前四半期比0.9%増）、顧客あたりの平均契約件数は1.59件（前四半期比1.2%減）となりました。

売上高は、PR支援サービスのうち法人／経営者向けサービスは1,184,961千円（前年同期比9.9%増）、医療機関／医師向けサービスは234,542千円（前年同期比9.8%増）と堅調に成長し、プラットフォームサービスは195,881千円（前年同期比98.6%増）と大きく伸ばいたしました。

売上総利益は、前年同期と同様に売上原価を一定水準に抑え、売上総利益率は83.1%（前年同期81.3%）となりました。営業利益は、前年同期と比較すると、事業規模の拡大に伴う積極採用による人件費等の増加はあったものの、計画通りのコスト配賦により、営業利益率は35.1%（前年同期37.1%）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,618,973千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は567,862千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は574,316千円（前年同期比5.0%増）、四半期純利益は388,780千円（前年同期比3.1%増）となりました。

なお、当社は、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,832,734千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、43,035千円減少しております。これは主に、未収入金が42,576千円、その他に含まれている差入保証金が30,307千円増加したものの、現金及び預金が102,240千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は880,782千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、178,201千円減少しております。これは主に、買掛金が16,617千円及び未払法人税等が152,263千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,951,951千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、135,165千円増加しております。これは主に、第1回新株予約権、第2回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ681千円増加したこと並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が133,888千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ102,240千円減少し、3,904,922千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は197,316千円(前年同四半期は388,189千円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益574,316千円、法人税等の支払額358,976千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は46,492千円(前年同四半期は113,778千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,398千円、その他に含まれている敷金保証金の差入による支出30,922千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は253,065千円(前年同四半期は1,737,897千円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額254,342千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 7,403,800 | 7,403,800 | 東京証券取引所 (グロース市場) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 7,403,800 | 7,403,800 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年9月1日～ 2022年11月30日(注) | 15,600 | 7,403,800 | 681 | 904,012 | 681 | 874,012 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|---|
| 株式会社 S & S ホールディングス | 東京都港区六本木 4 丁目 2 -20-114 | 3,000,000 | 40.52 |
| 本田 幸大 | 東京都港区 | 1,127,200 | 15.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号 | 415,400 | 5.61 |
| 野村信託銀行株式会社 (投信口) | 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2 | 370,900 | 5.00 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部) | 181,320 | 2.44 |
| BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋 3 -11- 1) | 79,000 | 1.06 |
| S M B C 日興証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 | 68,300 | 0.92 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12 | 58,500 | 0.79 |
| BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行) | 1290 BROADWAY STE 1100,DENVER, COLORADO, 8020 3, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 決済事業部) | 43,600 | 0.58 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 -10号 | 42,300 | 0.57 |
| 計 | - | 5,386,520 | 72.75 |

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下は切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,396,700 | 73,967 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,100 | | |
| 発行済株式総数 | 7,403,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 73,967 | |

【自己株式等】

2022年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 E n j i n | 東京都中央区銀座五丁目 13番16号 | | | | 0.00 |
| 計 | | | | | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年 5 月31日) | 当第 2 四半期会計期間 (2022年11月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,007,163 | 3,904,922 |
| 売掛金 | 81,815 | 75,682 |
| 棚卸資産 | 13,429 | 11,651 |
| 未収入金 | 290,107 | 332,683 |
| 前払費用 | 68,216 | 61,353 |
| その他 | 52 | 226 |
| 貸倒引当金 | 17,567 | 24,558 |
| 流動資産合計 | 4,443,216 | 4,361,962 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 149,919 | 151,403 |
| 無形固定資産 | 30,115 | 32,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 97,186 | 95,264 |
| 繰延税金資産 | 55,638 | 59,798 |
| 破産更生債権等 | 24,353 | 24,023 |
| その他 | 99,694 | 131,477 |
| 貸倒引当金 | 24,353 | 24,023 |
| 投資その他の資産合計 | 252,519 | 286,540 |
| 固定資産合計 | 432,553 | 470,772 |
| 資産合計 | 4,875,770 | 4,832,734 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 44,739 | 28,122 |
| 未払法人税等 | 362,430 | 210,167 |
| 前受金 | 437,990 | 467,812 |
| 賞与引当金 | 23,414 | 56,775 |
| その他 | 188,769 | 115,240 |
| 流動負債合計 | 1,057,344 | 878,118 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 1,639 | 2,664 |
| 固定負債合計 | 1,639 | 2,664 |
| 負債合計 | 1,058,984 | 880,782 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 903,331 | 904,012 |
| 資本剰余金 | 873,331 | 874,012 |
| 利益剰余金 | 2,032,291 | 2,166,180 |
| 自己株式 | 133 | 218 |
| 株主資本合計 | 3,808,821 | 3,943,987 |
| 新株予約権 | 7,964 | 7,964 |
| 純資産合計 | 3,816,785 | 3,951,951 |
| 負債純資産合計 | 4,875,770 | 4,832,734 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,390,721 | 1,618,973 |
| 売上原価 | 260,657 | 273,608 |
| 売上総利益 | 1,130,064 | 1,345,365 |
| 販売費及び一般管理費 | 614,433 | 777,502 |
| 営業利益 | 515,630 | 567,862 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | 300 | 300 |
| 物品売却益 | 74 | 306 |
| 匿名組合投資利益 | 49,923 | 7,733 |
| その他 | 30 | 341 |
| 営業外収益合計 | 50,338 | 8,701 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 140 | 156 |
| 投資事業組合運用損 | | 1,921 |
| 株式交付費 | 8,765 | 60 |
| 上場関連費用 | 8,881 | |
| その他 | 1,287 | 109 |
| 営業外費用合計 | 19,074 | 2,247 |
| 経常利益 | 546,894 | 574,316 |
| 税引前四半期純利益 | 546,894 | 574,316 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 168,472 | 189,696 |
| 法人税等調整額 | 1,436 | 4,159 |
| 法人税等合計 | 169,908 | 185,536 |
| 四半期純利益 | 376,985 | 388,780 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 546,894 | 574,316 |
| 減価償却費 | 11,312 | 20,258 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 2,141 | 6,660 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 3,614 | 33,360 |
| 受取利息 | 9 | 19 |
| 株式交付費 | 8,765 | |
| 匿名組合投資損益 (は益) | 49,923 | 7,733 |
| 売掛金の増減額 (は増加) | 10,853 | 6,133 |
| 棚卸資産の増減額 (は増加) | 295 | 2,168 |
| 未収入金の増減額 (は増加) | 36,471 | 42,576 |
| 前払費用の増減額 (は増加) | 6,279 | 6,862 |
| 買掛金の増減額 (は減少) | 3,317 | 16,617 |
| 未払金の増減額 (は減少) | 697 | 2,889 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | 3,908 | 13,223 |
| 前受金の増減額 (は減少) | 47,508 | 29,822 |
| その他 | 3,006 | 40,250 |
| 小計 | 512,078 | 556,273 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 19 |
| 法人税等の支払額 | 123,898 | 358,976 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 388,189 | 197,316 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,512 | 16,398 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,680 | 5,760 |
| 匿名組合分配金受取額 | 1,014 | 7,733 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 100,000 | |
| リゾート会員権の取得による支出 | | 1,609 |
| その他 | 5,600 | 30,457 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 113,778 | 46,492 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 1,736,994 | |
| ストックオプションの行使による収入 | 903 | 1,362 |
| 自己株式の取得による支出 | | 85 |
| 配当金の支払額 | | 254,342 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,737,897 | 253,065 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 2,012,308 | 102,240 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,492,362 | 4,007,163 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,504,671 | 3,904,922 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2022年5月31日) | 当第2四半期累計期間 (2022年11月30日) |
|-----|-----------------------|-----------------------------|
| 仕掛品 | 13,258千円 | 11,089千円 |
| 貯蔵品 | 171千円 | 562千円 |

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 292,975千円 | 321,677千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,739千円 | 50,549千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,441千円 | 6,960千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,504,671千円 | 3,904,922千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,504,671千円 | 3,904,922千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年6月17日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式1,000,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ634,800千円増加しました。

また、2021年7月20日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）により、新株式375,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ238,050千円増加しました。

さらに、2021年9月1日から2021年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ481千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が903,331千円、資本準備金が873,331千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 254,891 | 34.50 | 2022年5月31日 | 2022年8月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年1月13日 取締役会 | 普通株式 | 96,248 | 13.00 | 2022年11月30日 | 2023年1月30日 | 利益剰余金 |

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| PR事業 | | |
| 法人 / 経営者向けPR支援サービス | 1,078,369 | 1,184,961 |
| 医療機関 / 医師向けPR支援サービス | 213,701 | 234,542 |
| メディック | 81,635 | 164,566 |
| その他 | 17,015 | 34,904 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,390,721 | 1,618,973 |
| その他の収益 | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,390,721 | 1,618,973 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 51円54銭 | 52円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 376,985 | 388,780 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 376,985 | 388,780 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,314,700 | 7,395,937 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 50円98銭 | 52円14銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 79,656 | 60,861 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

2 【その他】

第17期(2022年 6 月 1 日から2023年 5 月31日まで)の中間配当について、2023年 1 月13日開催の取締役会において、2022年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|--------------|
| 中間配当金の総額 | 96,248千円 |
| 1 株当たりの中間配当金 | 13円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年 1 月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社 E n j i n
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 亮 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 E n j i n の2022年6月1日から2023年5月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 E n j i n の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。